

2017年3月期決算

1. 決算短信[IFRS]
2. 添付資料

住友商事株式会社



平成 29 年 3 月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 29 年 5 月 9 日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 23 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 23 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト等向け)

(氏名) 中村 邦晴
 (氏名) 新森 健之 TEL 03-5166-3100
 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 26 日

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満切捨)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,996,974	△0.3	213,101	52.1	187,205	111.4	170,889	129.2	181,254	—
28年3月期	4,010,808	6.6	140,116	—	88,567	—	74,546	—	△157,104	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
29年3月期	136.91	136.81	7.4	2.7
28年3月期	59.73	59.69	3.2	1.7

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 83,457百万円 28年3月期 △53,815百万円

(注) 従来、日本の会計慣行に従い表示していた「売上高」及び「営業利益」の実績値の表示を取りやめ、当期よりIFRSに従い「収益」を表示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,761,794	2,486,955	2,366,485	30.5	1,895.81
28年3月期	7,817,818	2,391,945	2,251,509	28.8	1,803.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	345,788	△180,673	△254,448	776,464
28年3月期	599,708	△85,448	△507,157	868,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	62,403	83.7	2.6
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	62,411	36.5	2.7
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		27.1	

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—
通期	—	—	230,000	34.6	184.27

(注) 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期(累計)の連結業績予想は作成しておりません。

また、平成 30 年 3 月期より税引前利益の通期連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,250,602,867株	28年3月期	1,250,602,867株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,333,692株	28年3月期	2,506,842株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,248,188,266株	28年3月期	1,247,994,051株

(注)1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料12ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,523,023	△8.5	△44,607	—	101,855	—	111,952	351.4
28年3月期	2,758,832	△14.6	△18,604	—	1,157	—	24,801	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	89.69		89.62	
28年3月期	19.87		19.86	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29年3月期	4,152,593		962,127		23.1		769.89	
28年3月期	3,972,450		873,950		22.0		699.38	

(参考)自己資本 29年3月期 961,025百万円 28年3月期 872,893百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況.....	2
(1) 連結経営成績の概況.....	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況.....	3
(3) 連結業績の見通し.....	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結財政状態計算書[IFRS].....	6
(2) 連結包括利益計算書[IFRS].....	7
(3) 連結持分変動計算書[IFRS].....	8
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS].....	9
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(6) 会計上の見積りの変更.....	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	11
a. セグメント情報(要約)[IFRS].....	11
b. 1株当たり情報.....	12
c. 重要な後発事象.....	12

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当期の収益は、前期に比べ 138 億円減少し、3 兆 9,970 億円となりました。売上総利益は、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業で増益となった一方で、円高の影響や北米鋼管事業が減益となったことなどから、前期に比べ 514 億円減少し、8,427 億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ 690 億円減少し、6,938 億円となりました。その他の損益は、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業で税引当を計上したことに加え、前期に資産入替に伴うバリュー実現があったことなどから 360 億円減少し、201 億円の損失となりました。有価証券損益は、前期にインドネシア自動車金融事業で再編に伴う株式売却益及び評価益があったことなどから 593 億円減少し、129 億円となりました。持分法による投資損益は、チリ銅・モリブデン事業において減損損失を計上した一方で、前期にマダガスカルニッケル事業やブラジル鉄鉱石事業など複数の案件で減損損失を計上したことの反動により 1,373 億円増加し、835 億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は 1,709 億円となり、963 億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移した一方で、北米鋼管事業が減益となったことなどから、前期に比べ 21 億円減益の 100 億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、リース事業や建機レンタル事業が堅調に推移した一方で、海運市況の低迷に伴い船舶事業が減益となりました。また、前期にインドネシア自動車金融事業で再編に伴う株式売却益及び評価益があったことなどから、前期に比べ 270 億円減益の 469 億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外発電事業が堅調に推移した一方で、前期に国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現があったことなどから、前期に比べ 21 億円減益の 230 億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社や不動産事業が堅調に推移したことや、前期に豪州穀物事業において 98 億円の減損損失を計上したことなどから、128 億円増益の 776 億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、チリ銅・モリブデン事業で 336 億円の減損損失を計上した一方で、資源価格の上昇により収益が改善しました。また、前期にマダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業、ブラジル鉄鉱石事業などの複数の案件において、計 1,568 億円の減損損失を計上したことなどから、1,344 億円増益の 172 億円の損失となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、前期にエジエングループ、豪州穀物事業などの複数の案件において、計 236 億円の減損損失を計上したことや資産入替に伴うバリュー実現があった一方で、当期は北米鋼管事業が減益となったことなどから、前期に比べ 11 億円減益の 200 億円となりました。

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当期末の資産合計は、投融資実行に伴う増加があった一方で、資産入替に伴う減少があったことなどから、前期末に比べ560億円減少し、7兆7,618億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上げにより、前期末に比べ1,150億円増加し、2兆3,665億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ1,424億円減少し、2兆6,279億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分)は、1.1倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、メディア・生活関連の主要事業を中心としたコアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、3,458億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシアにおけるバツ・ヒジャウ銅金鉱山権益の売却や爽快ドラッグの売却など資産入替による回収が約1,800億円あった一方で、アイルランド青果物生産・卸売企業 Fyffes 社の買収や米国オフィスビル取得など、約3,400億円の投融資を行ったことなどから、1,807億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、フリーキャッシュ・フローは1,651億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、2,544億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より923億円減少し、7,765億円となりました。

(3) 連結業績の見通し

世界経済は、米国を中心に先進国では緩やかな成長が続き、減速していた新興国経済の持ち直しの動きは続くものと見られます。ただし、欧州各国の選挙や米国の政権交代による政策変更、中東などの地政学的リスクといった先行きに対する不透明感は一続き残るものと見ております。国内経済は、政府・日本銀行による景気政策が景気を下支えし、雇用や所得環境の改善が続くことが見込まれます。国際商品市況も、中国の内需拡大を背景に、総じて堅調に推移するものと見ております。

このような環境下、2017年度の連結業績は、次のとおり見通しております。

親会社の所有者に帰属する当期利益	2,300 億円
------------------	----------

鋼管事業は下半期以降の収益の回復が見込まれることに加え、資源ビジネスは資源価格上昇の影響により増益が予想されます。また、非資源ビジネスはメディア・生活関連の主要事業を中心に引き続き堅調に推移することが見込まれます。これらの要素に加え、資産入替を着実に実行し、体質改善を図る為のコストとして200億円を織り込み、2017年度の連結純利益見通しを2,300億円としております。

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(4) 利益配分に関する基本の方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2015年4月からスタートした中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」においては、1株当たり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案のうえ、配当額を決定します。

当期の親会社の所有者に帰属する当期利益は1,709億円となりましたが、当期の年間配当金は直近の公表予想どおり1株当たり50円とする予定です(前期年間配当金実績50円)。当期の中間配当金は25円でしたので、期末配当金は25円となります。

なお、2017年度の年間配当金については、1株当たり50円(中間25円、期末25円)とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しており、財務諸表の品質向上を通じて、投資家にとっての財務諸表の利便性の向上を図っております。また、業務品質の更なる向上や経営資源の再配分の促進等、経営上の課題に対処するための「経営のツール」としてもIFRSを活用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当期 (2017年3月期末)	前期 (2016年3月期末)	増減	科目	当期 (2017年3月期末)	前期 (2016年3月期末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	776,464	868,755	△ 92,291	社債及び借入金	659,257	737,457	△ 78,200
定期預金	13,996	11,930	2,066	営業債務及び その他の債務	1,029,294	933,147	96,147
有価証券	4,647	4,748	△ 101	その他の金融負債	53,264	66,195	△ 12,931
営業債権及び その他の債権	1,206,398	1,204,650	1,748	未払法人所得税	20,737	21,916	△ 1,179
その他の金融資産	66,550	132,886	△ 66,336	未払費用	105,164	103,967	1,197
棚卸資産	830,871	807,371	23,500	前受金	223,584	186,383	37,201
前渡金	169,084	164,669	4,415	引当金	4,490	10,940	△ 6,450
その他の流動資産	253,165	192,063	61,102	その他の流動負債	80,129	60,114	20,015
流動資産合計	3,321,175	3,387,072	△ 65,897	流動負債合計	2,175,919	2,120,119	55,800
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,870,935	1,891,768	△ 20,833	社債及び借入金	2,759,069	2,913,486	△ 154,417
その他の投資	437,162	410,730	26,432	営業債務及び その他の債務	121,126	134,240	△ 13,114
営業債権及び その他の債権	472,462	538,855	△ 66,393	その他の金融負債	40,599	64,384	△ 23,785
その他の金融資産	91,937	120,737	△ 28,800	退職給付に係る負債	28,076	34,332	△ 6,256
有形固定資産	795,857	785,009	10,848	引当金	33,210	38,059	△ 4,849
無形資産	357,359	310,789	46,570	繰延税金負債	116,840	121,253	△ 4,413
投資不動産	311,115	266,623	44,492	非流動負債合計	3,098,920	3,305,754	△ 206,834
生物資産	12,536	11,911	625	負債合計	5,274,839	5,425,873	△ 151,034
長期前払費用	23,498	22,881	617	資本			
繰延税金資産	67,758	71,443	△ 3,685	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	4,440,619	4,430,746	9,873	資本剰余金	263,937	256,500	7,437
資産合計	7,761,794	7,817,818	△ 56,024	自己株式	△ 3,113	△ 3,344	231
				その他の資本の構成要素	309,094	311,880	△ 2,786
				利益剰余金	1,577,288	1,467,194	110,094
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,366,485	2,251,509	114,976
				非支配持分	120,470	140,436	△ 19,966
				資本合計	2,486,955	2,391,945	95,010
				負債及び資本合計	7,761,794	7,817,818	△ 56,024

(2)連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2017年3月期)	前 期 (2016年3月期)	前期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	3,504,159	3,439,634	64,525	1.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	492,815	571,174	△ 78,359	△ 13.7%
収益合計	3,996,974	4,010,808	△ 13,834	△ 0.3%
原価				
商品販売に係る原価	△ 2,951,459	△ 2,905,949	△ 45,510	△ 1.6%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 202,817	△ 210,802	7,985	3.8%
原価合計	△ 3,154,276	△ 3,116,751	△ 37,525	△ 1.2%
売上総利益	842,698	894,057	△ 51,359	△ 5.7%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 693,759	△ 762,724	68,965	9.0%
固定資産評価損	△ 18,803	△ 57,228	38,425	67.1%
固定資産売却損益	△ 876	23,783	△ 24,659	—
その他の損益	△ 20,132	15,834	△ 35,966	—
その他の収益・費用合計	△ 733,570	△ 780,335	46,765	6.0%
金融収益及び金融費用				
受取利息	26,009	29,724	△ 3,715	△ 12.5%
支払利息	△ 27,738	△ 32,351	4,613	14.3%
受取配当金	9,372	10,623	△ 1,251	△ 11.8%
有価証券損益	12,873	72,213	△ 59,340	△ 82.2%
金融収益及び金融費用合計	20,516	80,209	△ 59,693	△ 74.4%
持分法による投資損益	83,457	△ 53,815	137,272	—
税引前利益	213,101	140,116	72,985	52.1%
法人所得税費用	△ 25,896	△ 51,549	25,653	49.8%
当期利益	187,205	88,567	98,638	111.4%
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	170,889	74,546	96,343	129.2%
非支配持分	16,316	14,021	2,295	16.4%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	22,771	△ 37,004	59,775	—
確定給付制度の再測定	10,884	△ 24,894	35,778	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 541	96	△ 637	—
純損益に振替えられることのない項目合計	33,114	△ 61,802	94,916	—
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 47,621	△ 170,348	122,727	72.0%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,495	△ 7,647	10,142	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6,061	△ 5,874	11,935	—
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 39,065	△ 183,869	144,804	78.8%
税引後その他の包括利益	△ 5,951	△ 245,671	239,720	97.6%
当期包括利益合計	181,254	△ 157,104	338,358	—
当期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	169,715	△ 164,394	334,109	—
非支配持分	11,539	7,290	4,249	58.3%

(3)連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2017年3月期)	前 期 (2016年3月期)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	256,500	260,009
非支配持分の取得及び処分	8,865	△ 294
その他	△ 1,428	△ 3,215
期末残高	263,937	256,500
自己株式		
期首残高	△ 3,344	△ 3,721
自己株式の取得及び処分	231	377
期末残高	△ 3,113	△ 3,344
その他の資本の構成要素		
期首残高	311,880	531,343
その他の包括利益	△ 1,174	△ 238,940
利益剰余金への振替	△ 1,612	19,477
期末残高	309,094	311,880
利益剰余金		
期首残高	1,467,194	1,474,522
その他の資本の構成要素からの振替	1,612	△ 19,477
当期利益(親会社の所有者に帰属)	170,889	74,546
配当金	△ 62,407	△ 62,397
期末残高	1,577,288	1,467,194
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,366,485	2,251,509
非支配持分		
期首残高	140,436	135,818
非支配持分株主への配当	△ 20,117	△ 4,762
非支配持分の取得及び処分等	△ 11,388	2,090
当期利益(非支配持分に帰属)	16,316	14,021
その他の包括利益	△ 4,777	△ 6,731
期末残高	120,470	140,436
資本合計	2,486,955	2,391,945
当期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	169,715	△ 164,394
非支配持分	11,539	7,290
当期包括利益合計	181,254	△ 157,104

(4)要約連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当期 (2017年3月期)	前期 (2016年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	187,205	88,567
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	114,266	125,076
固定資産評価損	18,803	57,228
金融収益及び金融費用	△ 20,516	△ 80,209
持分法による投資損益	△ 83,457	53,815
固定資産売却損益	876	△ 23,783
法人所得税費用	25,896	51,549
棚卸資産の増減	△ 8,866	148,190
営業債権及びその他の債権の増減	21,169	174,890
前払費用の増減	△ 2,221	5,552
営業債務及びその他の債務の増減	105,028	△ 43,778
その他—純額	△ 61,680	△ 1,478
利息の受取額	25,799	29,555
配当金の受取額	114,333	117,973
利息の支払額	△ 26,999	△ 32,121
法人税等の支払額	△ 63,848	△ 71,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,788	599,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	17,773	9,009
投資不動産の売却による収入	7,838	45,889
その他の投資の売却による収入	65,840	149,343
貸付金の回収による収入	146,404	404,820
有形固定資産の取得による支出	△ 73,004	△ 120,442
投資不動産の取得による支出	△ 57,947	△ 18,522
その他の投資の取得による支出	△ 177,974	△ 121,124
貸付による支出	△ 109,603	△ 434,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,673	△ 85,448
フリーキャッシュ・フロー	165,115	514,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	36,090	△ 212,719
長期借入債務による収入	358,743	329,460
長期借入債務による支出	△ 547,643	△ 563,370
配当金の支払額	△ 62,407	△ 62,397
非支配持分株主からの払込による収入	974	8,175
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 20,120	△ 1,630
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 20,117	△ 4,762
自己株式の取得及び処分による収支	32	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,448	△ 507,157
現金及び現金同等物の増減額	△ 89,333	7,103
現金及び現金同等物の期首残高	868,755	895,875
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 2,958	△ 34,223
現金及び現金同等物の期末残高	776,464	868,755

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

・当期に、チリ銅・モリブデン事業において、足元の操業実績や中・長期の銅価格の動向を踏まえて、長期事業計画の見直しを行った結果、33,601百万円の減損損失を連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しました。

・ボリビア多民族国における当社の子会社である Minera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しました。

同社は更正税額の支払を内容とする行政不服審判所第二審審決を不服として最高裁判所に上告、また同国関連法令に定められた手続きに従って所要の物的資産を担保として差し入れました。2016年3月期の更正見込税額は約185百万米ドルでありました。

2016年7月4日付で同国にて延滞金利・罰金の減免措置等を内容とする改正税法が公布されました。現地専門家も含め検討した結果、同改正税法を適用すべく本件訴訟を取り下げました。

これにより、当期において、更正税額約106百万米ドル(10,886百万円)の損失を連結包括利益計算書の「その他の損益」に計上し、同額を納付しました。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報(要約) [IFRS]

当期 (2017年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	67,358	131,207	54,982	257,040	117,851
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	9,966	46,911	22,954	77,550	△ 17,200
資 産 合 計	676,055	1,471,865	666,251	1,909,301	1,333,571

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	217,182	845,620	△ 2,922	842,698
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	19,979	160,160	10,729	170,889
資 産 合 計	1,864,439	7,921,482	△ 159,688	7,761,794

前期 (2016年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	77,331	175,595	56,692	254,567	80,344
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	12,030	73,960	25,048	64,779	△ 151,612
資 産 合 計	674,150	1,509,303	559,357	1,734,959	1,434,374

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	253,249	897,778	△ 3,721	894,057
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	21,091	45,296	29,250	74,546
資 産 合 計	1,869,558	7,781,701	36,117	7,817,818

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	△ 9,973	△ 44,388	△ 1,710	2,473	37,507
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 2,064	△ 27,049	△ 2,094	12,771	134,412
資 産 合 計	1,905	△ 37,438	106,894	174,342	△ 100,803

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 36,067	△ 52,158	799	△ 51,359
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 1,112	114,864	△ 18,521	96,343
資 産 合 計	△ 5,119	139,781	△ 195,805	△ 56,024

(注) 当社は、2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業の一部のビジネスを輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

b. 1株当たり情報

当期及び前期における、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算過程は次のとおりであります。

	当 期 (2017年3月期)	前 期 (2016年3月期)
分子(百万円): 当期利益(親会社の所有者に帰属)	170,889	74,546
分母(株): 基本的加重平均普通株式数	1,248,188,266	1,247,994,051
希薄化効果の影響: ストック・オプション	948,307	939,524
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,249,136,573	1,248,933,575
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) (円): 基本的	136.91	59.73
希薄化後	136.81	59.69

c. 重要な後発事象

該当事項はありません。